

株式会社あかりみらいの越智文雄社長が、安心安全な未来に向けた「気づき」を発信するコラム。エネルギー・防災・防疫などの幅広いテーマで辛口甘口、縦横無尽に斬り散らす！

# 小説「油断！」が現実のものに

**日** 本の石油の備蓄がすべてなくなり、300万人の人間が死亡するというシリアシミュレーションがある。

ホルムズ海峡が封鎖され、原油備蓄を取り崩しながら社会経済を回そうとするが、バスやトラックは配給のガソリンでは足りず、警察や自衛隊もガソリンが足りないために人命救助や暴動の鎮圧もできない。農業用にも燃料がないため、農産物の生産が何分の1かに減ってしまい、全国で飢えが始まる。飲食店や娯楽業は真っ先に潰れ、解雇された従業員は家賃も払えず路上生活者となる。各地で食料品を求める暴動が起きる。石油の配給が途絶えた北海道では凍死者が出始める。

元通商産業省官僚で後に経済企画庁長官になった堺屋太一氏のシミュレーション小説である。この「油断！」は1973年に出版予定であったが、まさにこの年に中東戦争によるオイルショックが始まったため、2年間出版を遅らせたというものである。

## 「油断！」のシミュレーション

小説の中で、通産省精鋭チームと経済専門家が想定した「石油輸入が3割に減った仮定」での予測は以下の通り。日本への石油輸入を減少せしめる事件が産油国側で発生した日からの変化を10日刻みで予測している。50日目には、GNPは88%で落ち込み60日目には備蓄原油が底をつく。100日目を超えて死亡者が10000人単位で発生する。150日目で第二次産業の活動は底をつき、死者数は30万人を超える。この頃からすべての物資の貯蔵分がなくなり、経済機能は崩壊し、輸入の全面的停止が始まる。それに伴う食料不足が深刻化する。200日間で300万人の命と全国民財産の7割が失われる。物価は6カ月に10倍となり、失業者数は3200万人、企業の76パーセントが実質的に操業短縮で倒産状態に陥る。

このシミュレーションに対して、小説の中の日本政府の対策は緩やかで、政治的配慮と体制上の不備何よりも戦争が案外早く収まるの

ではないかという希望的観測から、当面の石油消費削減目標は10パーセントとしている。具体的には、①ガソリンスタンドの営業時間を午後5時までとする ②石油化学工業、鉄鋼業など電力多消費産業の生産を20パーセント削減させる ③工場の電力使用量を10パーセント削減する ④ビルなどの暖房用石油および電力消費を10パーセント削減する ⑤ネオンサイン、エスカレーターなど不要不急の電力使用を禁止する ⑥タクシーの燃料割り当てを80パーセント以下に抑制する ⑦テレビ放送は午後11時までとする ⑧家庭における石油電力使用の節減を呼びかける。たぶん第一次オイルショックでは、現実にはこのような対策がとられたのではなかったか。

さて、今の日本でこのようなシミュレーションと経済安全保障対策が検討されているだろうか。本誌が発行される6月1日時点で、まだ原油輸入の目処が立たず、政府の節電要請が行われていないのならば、備蓄250日分のうちの60日分以上が節約意識のないまま失われたことになる。

日本の原油の消費量は1日340万バレルで、先日ホルムズ海峡を脱出した出光丸1隻の積載量は200万バレルである。新たなタンカーは着いていない。日々備蓄は減っていく。この小説では、日本の石油備蓄は60日間分しかなく、その分場面展開は早いのだが、現在の日本の備蓄もすでに200日を切っている。このまま新たな輸入の道が拓かれなければ、小説が提起していたシミュレーションのままになるのではないか。

## 世界で最も深刻なのが日本

原油の調達については、政府や商社が水面下であらゆる手立てを尽くしていることを信じているが、これが間に合わなくなれば小説のシミュレーションが現実になる。国民のパニックを抑え、生産活動の減速を抑えるために正常バイアスを維持しようとしているならば、もうその時期ではない。

油がなくなると、製造も生産も生活も消費も何もかもがストップしてしまう。そんなことはありえないと言う人もいるだろうが、この197



自然気について詳しくはコチラ

# 越智文雄の一言モノ申す！

3年のオイルショック後に日本が打った手立ての最大のものが原子力発電であり、これがすべて停止してしまっていること自体がありがたいのである。先進国の中で日本だけが大地震大津波により原子力発電所をすべて停止し、エネルギーの多様化が追いつかないままに今日の日を迎えている。日本だけが中東諸国に95パーセントもの油を頼り、他の国からの供給分散ができずにいる。世界中で最も深刻な危機の最中にあるのが日本なのである。200日を切った備蓄を少しでも長く食いつなぐために節約するのは当たり前である。

もうすでにナフサが足りず、建材資材が手に入らなくなっている。住宅の風呂やドアや照明が入ってこなくて引き渡しができない。これが1カ月遅れならば何とかなるとしても、2カ月、3カ月入金しないならば建築屋が潰れる。ゼネコンが潰れる。景気が悪くなり財布のひもが締められ、外食も旅行もしなくなり、飲食店が潰れ、ホテルが潰れる。コロナの時に、どれほどの企業が潰れて失業者があふれたか。せつかく高市政権で株価が史上最高値を記録し、給与は上がり、これから積極的景気対策を始めようとしていたときに、スタグフレーションが始まる。国家の今やるべき対策は中小企

業倒産の防止と、社会的弱者の救済にある。今すぐにアメリカとイランが停戦合意したとしても、ホルムズ海峡の機雷の除去に半年かかり、タンカーの到着に1カ月から半年かかり、今すぐにコロナの時のゼロゼロ融資並の経済出動が必要となるだろう。高市早苗総理と片山さつき財務大臣の英断を期待したい。

## 原子力と省エネと再生エネルギー

第一次オイルショックから現在の日本の繁栄につながったのは、当時発電に使われていなかったLNGと海外炭と原子力のおかげであることは間違いない。さらに徹底的な省エネルギーと、太陽光や風力の再生可能エネルギーの導入が、この50年のエネルギー基本政策だった。これに加えて250日分の国家備蓄がある。しかしながら、2011年の東日本大震災から原子力発電は停まり、LNGも海外炭も原油に連動して高騰していく。メガソーラーには逆風が吹き、洋上風力もまだわずかなシェアでしかない。

もう200日を切る原油備蓄が尽きる前に、残された手立ては省エネしかないのは明らかである。省エネの最も現実的な方法は、空調ガス交換による電力消費量の4割削減だ。先月号を再度ご覧いただきたい。

石垣島にある竹富町役場大会議室で5月19日、町職員と商工会、観光連盟も参加した「離島省エネプロジェクト勉強会」が開催された。講師を務めた沖繩あかりみらいの越智社長は、ホルムズ海峡封鎖下での国家的エネルギー危機から解説。「沖繩電力の電気料金が日本一高いのは、逆ザヤ状態にある離島電力供給のユニバーサルサービス負担によるもの。離島の省エネ活動により、島の財政改善だけでなく沖繩本島の電気料金値上がり抑制にも寄与する」と説いた。また電気料金をはじめとする物価高騰から島の経済を守るため、全公共施設のLED化と空調冷媒のノンフロンガスへの転換を提言。「沖電グループの沖電企業、地元銀行系リースおよび地元工事業界の協力により、島内官民施設の一括導入で自己負担なくコストダウンできる」と説明した。この勉強会は今後、離島自治体全島で計画されており、越智社長は「本島の自治体からも要請があれば開催したい」と述べた。

## 灯りを護り、財政削減する方策を提案 離島省エネプロジェクト勉強会



越智文雄 エネルギーコンサルタント 防災・危機管理アドバイザー

1957年生まれ。80より北海道電力・電気事業連合会に勤務。97年、電事連でCOP3に立ち会う。2008年、北海道洞爺湖サミット環境総合展事務局長。12年、株式会社あかりみらいを起業。全国のカーボンニュートラル対策、完全LED化に取り組む。「(一社)日本の灯りを護る会」代表、「(一社)日本自然気研究開発機構理事、(一社)次亜塩素酸水溶液普及促進会議代表理事。



お問合せはこちら ☎ 0120-760-814  
フリーダイヤル受付(平日9時~17時30分)

### あかりみらい

- 【沖繩あかりみらい(株)】 沖繩県那覇市久茂地2-19-5
- 【札幌本社】 北海道札幌市北区北11条西2-2-17 セントラル札幌ビル4階
- 【東京支社】 東京都中央区日本橋室町1-2-6 日本橋大栄ビル7階
- 【大阪支社】 大阪府大阪市北区梅田2-2-2 ヒルトンプラザウエストオフィスタワー18階
- 【富山支社】 富山県富山市桜橋通り3-1 富山電気ビルディング本館2階